

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第94期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tocho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝

【本店の所在の場所】 東京都港区三田五丁目12番1号

【電話番号】 03(3473)7300(代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03(3473)7327

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 近江屋 喬

【縦覧に供する場所】 図書印刷株式会社本社事務所
(東京都港区高輪一丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	58,057,060	59,871,917	60,429,933	63,577,349	63,125,274
経常利益 (千円)	2,083,717	2,666,584	2,806,077	3,132,885	3,251,422
当期純利益 (千円)	607,049	717,882	1,518,864	1,408,322	1,836,598
純資産額 (千円)	27,209,937	27,465,166	28,918,810	29,828,011	31,568,873
総資産額 (千円)	59,123,194	58,636,056	60,485,776	60,690,567	61,706,070
1株当たり純資産額 (円)	418.26	422.25	444.90	459.32	486.60
1株当たり当期純利益 (円)	9.33	10.45	22.84	21.07	27.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.0	46.8	47.8	49.1	51.2
自己資本利益率 (%)	2.2	2.6	5.4	4.8	6.0
株価収益率 (倍)	25.8	21.9	15.6	19.7	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,346,218	5,067,274	4,724,166	4,311,374	4,207,831
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,996,064	2,257,406	2,250,492	2,038,335	2,118,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,865	1,913,708	1,400,022	1,414,656	1,549,025
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,406,110	3,302,270	4,375,922	5,234,305	5,774,745
従業員数 (名)	1,512	1,537	1,535	1,511	1,500

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第91期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	57,885,725	59,664,070	60,213,644	63,399,783	62,914,032
経常利益 (千円)	1,885,769	2,441,828	2,646,240	2,950,090	2,976,720
当期純利益 (千円)	572,526	689,386	1,412,675	1,375,758	1,692,570
資本金 (千円)	11,898,817	11,898,817	11,898,817	11,898,817	11,898,817
発行済株式総数 (千株)	65,071	65,071	65,071	65,071	65,071
純資産額 (千円)	26,927,389	27,154,122	28,501,578	29,378,212	30,975,046
総資産額 (千円)	58,879,586	58,298,886	59,181,641	60,200,609	61,191,061
1株当たり純資産額 (円)	413.92	417.46	438.47	452.38	477.43
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.80	10.01	21.21	20.57	25.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.7	46.6	48.2	48.8	50.6
自己資本利益率 (%)	2.1	2.5	5.1	4.8	5.6
株価収益率 (倍)	27.4	22.9	16.8	20.2	21.3
配当性向 (%)	68.2	56.6	28.3	34.0	31.5
従業員数 (名)	1,224	1,241	1,232	1,238	1,225

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第91期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治44年3月 川口印刷所として創立。
- 昭和18年3月 川口印刷株式会社に改組。
- 昭和19年5月 帝国印刷株式会社に商号変更。
- 昭和22年9月 図書印刷株式会社に商号変更。
- 昭和23年5月 学校図書株式会社(現・関連会社)を設立し、教科書出版事業に進出。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和29年11月 製版・印刷・製本を一貫生産できる原町工場(静岡県沼津市)を開設。(現沼津工場)
- 昭和39年10月 東海営業部を開設。(現静岡営業部)
- 昭和40年11月 株式会社プランニング・センターを設立。(現・連結子会社、株式会社クリエイティブ・センター)
- 昭和41年11月 名古屋営業所を開設。(現名古屋営業部)
- 昭和42年5月 大阪営業所を開設。(現大阪営業部)
- 昭和42年9月 色器材装備株式会社を設立。(現・連結子会社、富士サービス株式会社)
- 昭和45年3月 凸版印刷株式会社と業務提携契約を締結。
- 昭和47年10月 本社ビル(東京都港区)建設。(現三田情報センター)
- 昭和48年9月 富士梱包輸送株式会社を設立。(現・連結子会社、図書物流株式会社)
- 昭和57年10月 関西図書印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年11月 本社事務所を港区三田から港区高輪に移転。
- 昭和63年6月 富士製本加工株式会社を設立。(現・連結子会社、図書バインダリー株式会社)
- 平成元年3月 図書製本株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成2年3月 蒲田フォトスタジオ(東京都大田区)を開設。
- 平成3年8月 富士梱包輸送株式会社(現・連結子会社、図書物流株式会社)新座事業所を開設。
- 平成4年6月 沼津第二工場(静岡県沼津市)を開設。
- 平成5年9月 関西図書印刷株式会社篠山工場(兵庫県篠山市)を開設。
- 平成11年9月 川越工場(埼玉県川越市)を開設。
- 平成12年9月 読売新聞大阪本社と神戸地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結、新聞印刷事業に進出。
- 平成13年11月 関西図書印刷株式会社神戸工場(神戸市北区)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成15年2月 読売新聞大阪本社と京都地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
- 平成15年5月 川越工場・沼津工場がISO14001の認証を取得。
- 平成16年4月 関西図書印刷株式会社京都工場(京都府八幡市)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成16年5月 東京地区と図書物流株式会社新座事務所がISO14001の認証を取得。
- 平成17年6月 関西図書印刷株式会社がISO14001の認証を取得。(図書印刷グループ全事業所にて取得完了)
- 平成17年9月 三島営業所(静岡県三島市)を開設。
- 平成18年3月 プライバシーマークの認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社8社(子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、各事業に関連する物流、及びその他のサービス等の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物 ……当社が製造販売しております。

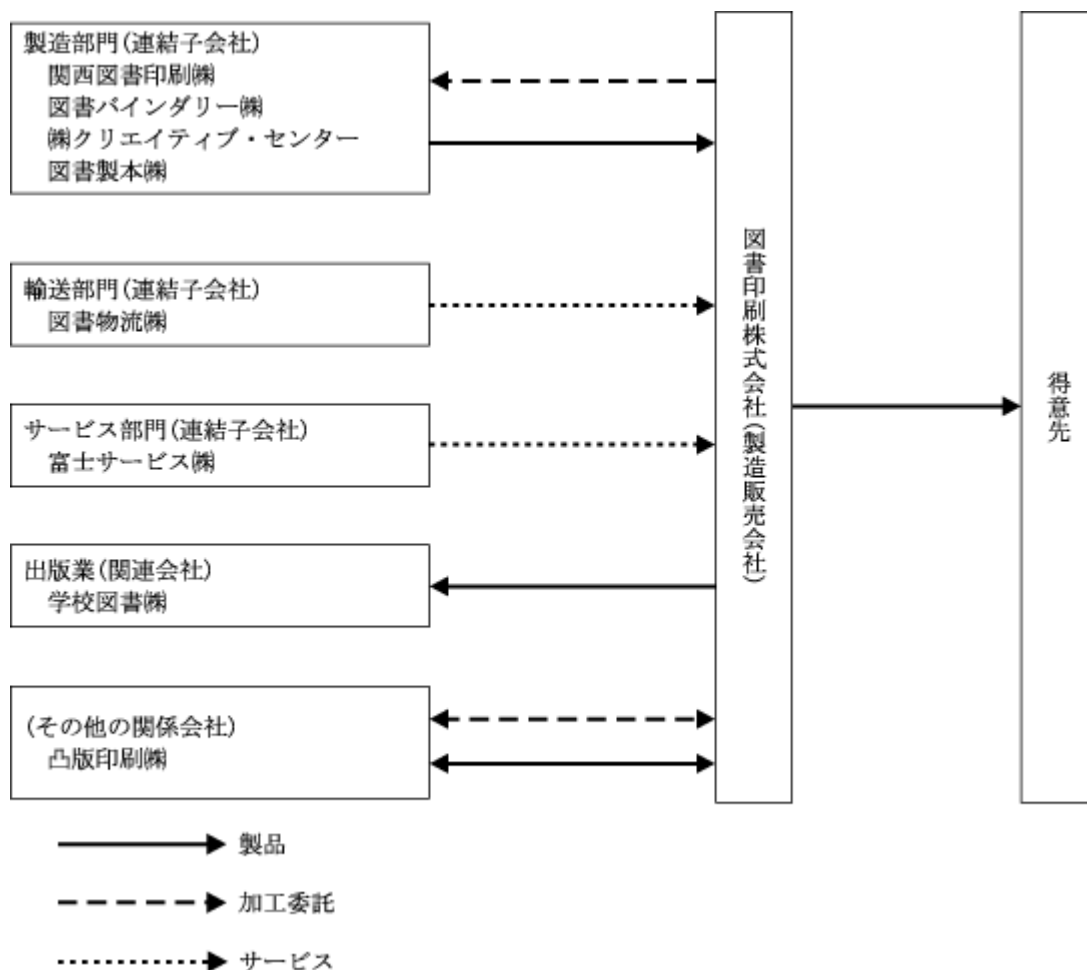
なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷(株)、図書製本(株)、図書バイダリー(株)、(株)クリエイティブ・センターに委託しております。

その他

……当社グループの製品等の輸送については、連結子会社図書物流(株)が主として行っております。

また、食堂の運営及び車両の運行業務については、連結子会社富士サービス(株)が主として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 図書物流(株)	東京都港区	32,000	輸送、梱包、 倉庫等及び 加工	100.0	2	1		当社製品の輸送、 保管及び加工を 委託	建物・機械等
関西図書印刷(株)	大阪市 福島区	30,000	製版、印刷 及び製本加工	90.0	3	2	貸付金 あり	製版、印刷及び 製本加工を委託	土地・建物・ 機械等
(株)クリエイティブ・ センター	東京都 港区	10,000	広告宣伝物の 企画、編集、 及び制作	100.0	4	1		広告宣伝物の企 画、編集、及び 制作を委託	建物・機械等
図書バインドリー(株)	東京都 港区	30,000	製本、加工 及び梱包	100.0	1	2		製本、加工、及び 梱包業務を委託	建物・機械等
図書製本(株)	静岡県 沼津市	95,000	製本、加工 及び梱包	100.0	1	2		製本、加工、及び 梱包業務を委託	土地・建物・ 機械等
富士サービス(株)	静岡県 沼津市	10,000	食堂、売店の 運営及び運行 業務	100.0	1	3	貸付金 あり	食堂の運営及び 車両の運行業務 を委託	建物等
(持分法適用関連会社) 学校図書(株) (注1, 2)	東京都 品川区	120,000	教科書等の 出版	36.9			債務 保証	印刷物等の販売	
(その他の関係会社) 凸版印刷(株) (注2)	東京都 台東区	104,986,430	印刷事業他	(26.6)	1		資金の 借入	印刷物等の販売	

(注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は 829,095千円(平成18年2月末現在)であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

部門	従業員数(名)
全社共通	1,500
合計	1,500

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,225	37.0	14.9	5,915

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会(連合)の構成組織である印刷情報メディア産業労働組合連合会に属し、現業員及び事務員を含む単一の組合を組織し、平成18年3月31日現在の組合員は1,077人であります。

労働条件その他に関する労使交渉関係事項は、平成17年7月に締結した労働協約に基づいて円満に行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響は受けたものの、企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費の増加により全般的に回復基調で推移いたしました。

印刷業界におきましては、広告費の増加により商業印刷市場は堅調に推移したものの、出版市場は引き続き回復の兆しが見えない状況が続きました。

このような環境のもとで当社は、ペーパーメディアの印刷物に特化した技術力を核とした受注活動を強化するとともに、事業領域の拡大、収益力の向上に努め、業績向上に邁進してまいりました。

営業部門におきましては、「顧客第一主義」を念頭に既存得意先の深耕や新規取引先の開拓に邁進するとともにビジネスパートナーの満足度向上を追求する提案活動を行い、「もの造り」の立場から商品・サービスの価値創造を積極的に支援してまいりました。

技術・生産部門におきましては、生産工程の効率化・内製化率の向上・競争力強化のために体制の見直しを行い最適な生産体制の構築を目指してまいりました。また、新たな事業として開発しておりましたDOP（デジタルオンデマンドプリンティング）事業を開始いたしました。

管理部門におきましては、低成長下においても収益を拡大できる企業体質を強化すべく、継続的なコスト削減の諸施策を推進し、また、企業倫理の充実のためコンプライアンス体制を一層強化し、本年3月にプライバシーマークの認証を取得するなど、法令や社会倫理を順守する企業経営を実践してまいりました。

以上のように経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、当連結会計年度における売上高は631億2千5百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は32億5千1百万円（前年同期比3.8%増）、当期純利益は18億3千6百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

事業部門別の業績は、出版印刷部門では、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓を重点方針として推進いたしました。その結果、定期刊行物やコミックはやや伸び悩みましたが、ミリオンセラーの受注により単行本、学習参考書は好調に推移いたしました。また新聞印刷はカラーページの増等により堅調に推移し、当部門の売上高は462億9千5百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

商業印刷部門では、POPなどの販促物が好調に推移したものの、カタログ・パンフレット、リーフレットなどが大幅に減少したため、当部門の売上高は168億3千万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(注)消費税等の処理方法は税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前年同期に比べ5億4千万円増加し、57億7千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億3百万円減少し、42億7百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が32億1千7百万円となったこと、減価償却費22億7千万円と、売上債権が4億3千5百万円減少したこと及び仕入債務が1億8百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ8千万円増加し、21億1千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴い19億6千万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億3千4百万円増加し、15億4千9百万円となりました。これは主に長期借入金の返済10億円と配当金の支払5億1千8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	46,272,948	+1.0
商業印刷部門	16,822,111	5.3
合計	63,095,059	0.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	46,168,354	+0.3	1,473,224	7.9
商業印刷部門	16,565,142	6.3	667,415	28.4
合計	62,733,497	1.5	2,140,640	15.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	46,295,107	+1.1
商業印刷部門	16,830,167	5.3
合計	63,125,274	0.7

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、収益力の向上、生産体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。そのための具体的課題として、川越工場の拡充効果を最大化すべく、より一層の生産効率及び品質の向上に努めること、並びに、コンプライアンス体制の一層の強化・徹底を図ることに尽力してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 出版業界におけるIT化の流れ

出版業界の流れとして、電子辞書や読書端末の普及等により、書籍、辞書、コミック等の紙媒体の出版物の電子化が今後更に進むと考えられます。当社グループにおきましてもデジタル化の促進に努めておりますが、今後のIT化の流れを的確に捉え、マルチメディアビジネスの推進等更なる事業展開を図らない限り、将来的に業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

(2) 低迷する出版市場に売上の約7割を依存していること

当社グループは出版市場からの売上が7割を占めておりますが、同市場は回復の兆しが見えない状況が続いており、受注競争激化による単価下落等の厳しい環境も継続しております。当社グループは、小ロット、短納期への対応を促進し更なる生産効率の向上に努め、またカタログ・パンフレット等商業印刷物に対しての総合制作力の強化にも努めておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができなければ、当社グループの収益に悪影響が生じる可能性があります。

(3) 情報漏洩対策

デジタル化の進展に伴ない、各種の印刷物がデジタルデータとして扱われるようになり、当社グループは得意先より預かったこれらのデータを保管・維持・管理しております。当社グループは、情報セキュリティ委員会を発足し、「情報セキュリティ管理規程」の制定を行ない、情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。また、本年3月にプライバシーマークの認証を取得し、一層の管理体制強化を図っておりますが、万が一、得意先のデータを漏洩若しくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社グループの財政状態及び経営成績に著しい悪影響が生じる可能性があります。

(4) 震災リスク

主力生産工場である沼津工場は、近い将来発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域に立地しており、富士山噴火予想においても、火山灰等の影響は確実にあると考えられます。これらの災害に対して、建物や設備の地震対策等を従前より実施しておりますが、物流の断絶など社会的インフラに重大な被害を受ける可能性があり、協力工場を含めた臨機応変な生産体制が維持されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

(注) 将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
図書印刷株式会社	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	神戸工場における新聞等印刷業務の受託	平成12年9月25日から12年間
図書印刷株式会社	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	京都工場における新聞等印刷業務の受託	平成15年2月26日から12年間

6 【研究開発活動】

当社は、印刷業界におけるデジタル化・標準化の急速な進展に対応し、ペーパーメディア分野における業界の最先端企業として研究開発活動を推進し、生産活動に直結させております。

主な活動としては、プリプレス部門では生産効率の向上を目指した新たな技術開発を、印刷部門では業界全体が遅れている印刷技術の標準化を積極的に推進するとともに、コスト削減・付加価値向上を目指した設備の開発・導入を進めております。製本加工部門では効率向上を目指した新設備の開発を行っております。

特に当連結会計年度は、従来より培ってきた技術力を結集し、川越工場二期計画に基づく工場建設・設備導入に全力で取り組み、印刷業のモデル工場作りを進め、併せて、プリプレス部門の能力拡充のため神田岩波ビルに新拠点を開設し、最新技術を駆使したプリプレス部門をスタートさせました。

また、新しい分野としてパーソナル印刷に対応したDOP（デジタルオンデマンドプリンティング）事業を立ち上げ、順調に稼働しております。今後当社の柱となる事業として育ててまいります。

環境負荷低減については、用紙・インキ・接着剤・使用薬品などの研究とともに、各工場の省エネルギー対策に重点をおき、コスト削減にも大きな効果をあげております。その結果、沼津第二工場が平成17年度省エネルギー管理優良工場関東経済産業局長賞を受賞いたしました。

デジタルビジネス分野では、当社の特徴のひとつである「美しい文字組版」技術を継承するカラー対応CTS汎用システム（次世代CTS, T-compo）の第一次開発を終了し、実作業段階に入りました。今後二次開発をスタートさせ、より対応幅が広くかつ使いやすいシステムへ進化させてまいります。

ネットワーク系では、当社運営の携帯電話公式サイトがNTTドコモ、au、ボーダフォンの主要3キャリアで開設され、本格的に運用を開始いたしました。今後、伸長が大いに期待されるネットワーク系の拡大を計画しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は235百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における貸借対照表の残高、当連結会計年度における損益計算書の数値に影響を与える見積りは、主に退職給付引当金、貸倒引当金、賞与引当金、有価証券、繰延税金資産等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断については、会計基準に基づき、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる方法等により行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の印刷業界は、広告費の増加により商業印刷は堅調に推移したものの、出版市場は引き続き回復の見えない状況が続きました。このような環境のもとで当社グループは、ペーパーメディアの印刷物に特化した技術力を核とした受注活動を強化するとともに、事業領域の拡大・収益力の向上に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.7%減の631億2千5百万円、営業利益は0.5%増の31億6千1百万円、経常利益は3.8%増の32億5千1百万円、当期純利益は30.4%増の18億3千6百万円となりました。

売上高

出版印刷部門は、定期刊行物やコミックはやや伸び悩みましたが、ミリオンセラーの受注により単行本、学習参考書が好調に推移し、また、新聞印刷がカラーページの増等により堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ1.1%増の462億9千5百万円となりました。

商業印刷部門では、POPなどの販促物が好調に推移したものの、カタログ・パンフレット、リーフレットなどが大幅に減少したため、前連結会計年度に比べ5.3%減の168億3千万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前連結会計年度より4億9千7百万円減少し529億2千6百万円となりました。これは主に、生産体制の見直しにより内製化を推進し、外注費を減少させたこと及び企業年金制度への移行により退職給付費用が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より3千万円増加し70億3千7百万円となり、対売上高比率で0.2%増加いたしました。これは、退職給付費用は減少したものの、運搬費が増加したことによるものです。

営業外収益、営業外費用

営業外収益については、前連結会計年度より1千9百万円減少し、1億1千8百万円となりました。これは、当連結会計年度において機械等賃貸料及びその他収入が減少したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度より1億2千3百万円減少し、2千8百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において、学校図書(株)に対する持分法による投資損失が発生したことによるものです。

特別利益、特別損失

特別利益については、前連結会計年度は計上がございませんでしたが、当連結会計年度において7千4百万円を計上しました。これは主に、貸倒引当金の戻し入れがあったことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ5億5千2百万円減少し、1億9百万円となりました。これは主に、固定資産売却除却損が3千5百万円減少したこと、退職給付費用（会計基準変更時差異の償却）が前連結会計年度で終了したことによるものです。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、全社一丸となり、収益力の向上、生産体制の強化、企業の社会的責任への取組みを推進してまいります。

営業部門では、企画部門・製造部門と三位一体となった営業活動により顧客満足度の一層の向上を図り、受注の拡大を推進してまいります。

生産部門では、引き続き高品質、コストダウンを目指し、小ロット・短納期化に対応した生産体制の構築を行ってまいります。なお、本年5月に川越工場二期工事が竣工いたしました。今後、工場拡充の効果を最大化すべく、より一層の生産効率向上及び品質向上に努めてまいります。

以上により、次期の連結売上高は3.3%増の652億円、連結営業利益は6.0%増の33億5千万円、連結経常利益は6.7%増の34億7千万円、連結当期純利益は13.3%増の20億8千万円を見込んでおります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(注) 将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、27億8千6百万円（消費税抜き）で、主として合理化・省力化・品質向上を目的とした設備の更新増設によるものであります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	印刷設備他	1,851,907	3,394,436	4,590,109 (55,648)	213,661	10,050,114	495
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	印刷設備他	2,394,942	1,861,785	2,574,124 (14,859)	23,759	6,854,612	79
三田製版センター (東京都港区)	印刷事業	製版設備他	209,807	107,812	880,000 (882)	95,560	1,293,180	157
蒲田フォトスタジオ (東京都大田区)	印刷事業	スタジオ他	355,550	362	132,000 (1,002)	3,440	491,352	
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	工場建物	1,640,603	7,230		3,954	1,651,787	
京都工場 (京都府八幡市)	印刷事業	その他設備				1,428	1,428	
篠山工場 (兵庫県篠山市)	印刷事業	印刷設備他	159,949	278,934	160,941 (2,117)	1,526	601,350	
沼津工場製本棟 (静岡県沼津市)	印刷事業	製本設備他	370,097	192,363	190,600 (2,978)	2,015	755,075	
本社・営業所等 (東京都港区他)	印刷事業	販売設備他	91,221	42,904		139,155	273,281	494
独身寮他 (横浜市鶴見区他)	その他	その他設備	406,022		1,020,000 (1,553)	25	1,426,047	
合計			7,480,101	5,885,827	9,547,775 (79,039)	484,528	23,398,232	1,225

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中神戸工場、京都工場及び篠山工場は関西図書印刷(株)に、沼津工場製本棟は図書製本(株)にそれぞれ賃貸しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類	設備の内容	年間賃貸及びリース料 (千円)	摘要
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	土地及び 印刷設備	564,000	賃借 関西図書印刷(株)へ転貸
京都工場 (京都府八幡市)	印刷事業	土地及び 印刷設備	389,280	賃借 関西図書印刷(株)へ転貸
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	製版設備	57,830	所有権移転外 ファイナンス・リース

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
図書物流(株)	新座事業所他 (埼玉県新座市)	印刷事業	倉庫他	1,549	14,749		2,463	18,762	26
関西図書印刷(株)	本社他 (大阪市福島区)	印刷事業	印刷設備	1,338,161	54,471		6,438	1,399,072	118
株クリエイティブ ・センター	本社 (東京都港区)	印刷事業	その他		8,540		12,759	21,300	32
図書バインダリー (株)	川越事業所 (埼玉県川越市)	印刷事業	製本設備		6,547		50	6,597	28
図書製本(株)	本社 (静岡県沼津市)	印刷事業	製本設備	1,981	88,859		1,015	91,856	58
富士サービス(株)	本社他 (静岡県沼津市)	その他	その他	116	54,524		257	54,898	13
合計				1,341,809	227,692		22,984	1,592,487	275

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (月産)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
図書印刷(株) 川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	工場建物	1,730,000	1,140,199	自己資金	平成17年 4月	平成18年 5月	(注) 1
図書印刷(株) 川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	印刷設備他	5,000,000		自己資金	平成18年 3月	平成23年 9月	(注) 1
図書印刷(株) 沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	建物他	1,240,000	11,496	自己資金	平成19年 5月	平成20年 5月	(注) 1

(注) 1 完成後の増加能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため一定の生産能力を算定し正確な稼働率を算定することが困難なため、記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	65,071,808	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	65,071,808	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日	233	65,071	73,616	11,898,817	73,152	10,992,907

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加(平成8年4月～平成9年3月)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	20	133	56	3	5,550	5,806	
所有株式数(単元)		17,935	515	25,343	3,406	12	16,767	63,978	1,093,808
所有株式数の割合(%)		28.03	0.81	39.61	5.32	0.02	26.21	100.00	

(注) 1 自己株式288,946株は「個人その他」に288単元及び「単元未満株式の状況」に946株含まれております。なお、自己株式288,946株は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質保有株式数は285,946株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	16,908	25.98
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・大日本インキ化学工業(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	9.42
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2-3-13	2,315	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,996	3.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,820	2.79
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,720	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,398	2.14
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	975	1.49
図書印刷従業員持株会	東京都港区高輪1-3-13	961	1.47
図書印刷共栄会	東京都港区高輪1-3-13	849	1.30
計		35,073	53.90

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・大日本インキ化学工業(株)口)の所有株式は、大日本インキ化学工業(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者は大日本インキ化学工業(株)です。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント(株)信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行(株)が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメント(株)へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行(株)に信託された上で、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたものであり、議決権行使の指図者はCMTBエクイティインベストメント(株)です。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,693,000	63,693	
単元未満株式	普通株式 1,093,808		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	65,071,808		
総株主の議決権		63,693	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都港区高輪 1 3 13	285,000		285,000	0.44
計		285,000		285,000	0.44

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤強化のために川越工場第二期工事に係る設備投資等に充当するとともに財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

当期の配当金は、1株につき年8円(中間配当4円・期末配当4円)としました。この結果配当性向は31.5%となりました。

なお、第94期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月4日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	250	312	392	431	586
最低(円)	188	197	229	318	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	504	544	529	583	586	550
最低(円)	469	493	500	501	502	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊 藤 勝	昭和11年11月5日生	昭和35年3月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社、顧問 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	51
専務取締役	全社営業統括 兼商印営業 統括本部長	鍋 島 茂 樹	昭和16年8月18日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 取締役 出版営業第一統括本部長 常務取締役 出版営業統括兼第一出版営業統括 本部長 全社営業統括 専務取締役(現任) 全社営業統括兼商印営業統括本部 長(現任)	39
常務取締役	出版営業統括 本部長	丹 原 正 彦	昭和18年9月21日生	昭和46年1月 平成10年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 取締役 出版営業第二統括本部長 第二出版営業統括本部長 第六営業本部長 出版営業統括本部長(現任) 常務取締役(現任)	37
常務取締役	人事労政 本部長 兼事業戦略 企画室担当 兼法務 本部担当	太 田 節 一	昭和20年3月6日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	凸版印刷㈱入社 同社商印事業本部総務部長 当社入社、総務本部長 取締役 人事労政本部長 人事労政本部長兼事業推進本部担 当 常務取締役(現任) 人事労政本部長兼法務本部担当 人事労政本部長兼事業戦略企画室 担当兼法務本部担当(現任)	44
常務取締役	技術・生産 部門統括 兼技術開発 本部長	吉 岡 徹 也	昭和20年3月7日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 取締役 沼津地区生産本部長 プリプレス統括本部長兼沼津工場 担当 技術開発本部長兼デジタルビジネ ス開発本部担当兼プリプレス統括 本部担当 技術・生産部門統括兼技術開発本 部長(現任) 常務取締役(現任)	32
取締役		足 立 直 樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	10
取締役	経理本部長	近江屋 喬	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	凸版印刷㈱入社 同社中部事業部経理部長 同社パッケージ事業本部経理部長 同社情報出版事業本部経理部長 当社入社、顧問 取締役経理本部長(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	生産管理 本部長	鶴 田 眞 人	昭和22年11月6日生	昭和46年4月 平成7年12月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 沼津地区生産本部作業部長 沼津工場長 生産管理本部長(現任) 取締役(現任)	15
常勤監査役		河 村 威 生	昭和15年1月8日生	昭和38年4月 平成5年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月	凸版印刷㈱入社 同社エレクトロニクス事業本部経 理部長 当社入社、顧問 取締役経理本部長 取締役経理本部長兼管理本部長 常務取締役経理本部長兼管理本部 長 常務取締役経理本部長 常勤監査役(現任)	46
常勤監査役		河 野 弘 道	昭和15年1月21日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	10
監査役		北 村 信 彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成16年6月	公認会計士登録 北村信彦公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	7
監査役		土 屋 雅 勇	昭和14年11月16日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 東洋インキ製造㈱常勤監査役(現 任) 当社監査役(現任)	5
計						317

- (注) 1 当社は、凸版印刷㈱との間に資金の借入、印刷加工の委託及び受託等の取引があります。
2 取締役足立直樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役河野弘道、北村信彦及び土屋雅勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

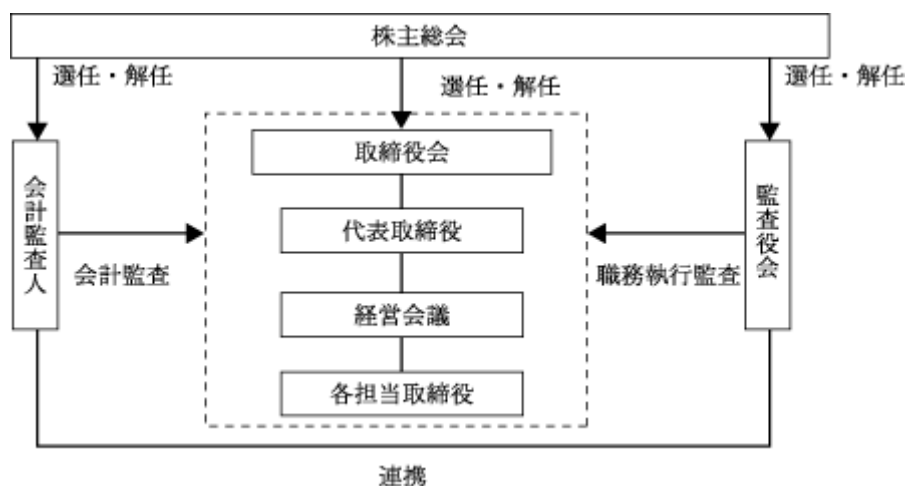
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき、経営環境の変化に対し迅速且つ的確な対応ができる経営体制と株主重視の考え方に基づいた経営姿勢を維持向上させることを重要施策と考えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



- ・経営全般の基本方針・重要事項の決定及び業務執行の監督機関として取締役会、取締役の職務執行の監査機関として監査役会、また意思決定の迅速化を図るため取締役会で決議すべき事項の事前検討を行なう経営会議、その他各事業の業務執行に係る計画及び実績の報告や互いの連絡協議を行なう目的の実行計画会議及び実績検討会議をそれぞれ月1回定例開催しております。
- ・当社の取締役は8名で、うち社外取締役は1名であり、凸版印刷(株)の取締役であります。
なお、凸版印刷(株)との資本的関係、取引関係は「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役4名の内、社外監査役は3名であり、1名は凸版印刷(株)の元取締役、1名は公認会計士、他の1名は凸版印刷(株)の元取締役で、東洋インキ製造(株)の常勤監査役を兼任しております。社外監査役は、客観的な立場から取締役の職務執行を監査しております。また、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役を中心に経営会議や各種会議に積極的に参加し、コンプライアンスの徹底に努めております。
東洋インキ製造(株)は、当社の発行済株式総数の3.6%を所有しております。当社は、同社より主に印刷材料を購入しており、取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
- ・当社の顧問弁護士は丸の内総合法律事務所に委嘱しており、コンプライアンス経営の観点から法律上の判断が必要なときは随時助言をお願いしております。
- ・会計監査についてはあずさ監査法人に監査を依頼し、監査計画に基づき適時監査を実施し、財務情報の正確な開示に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 高山 勉	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 山田治彦	あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補4名、その他2名であります。

- ・想定し得るリスクに対して「図書印刷危機管理体制」を制定し、対処しております。

- ・個人情報保護の管理体制を確立するため、プライバシーマークの認証取得に向けて、「個人情報保護方針」の制定等関連諸規定の整備を行い、平成18年3月に認証を取得いたしました。
- ・当社グループの情報セキュリティ管理体制整備のため、情報セキュリティ委員会を発足し、「情報セキュリティ管理規定」の制定及び「インサイダー取引防止管理規定」の改定を行ないました。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 340百万円 (うち社外取締役2百万円)

監査役の年間報酬総額 32百万円 (うち社外監査役8百万円)

(注)年間報酬総額には、利益処分による役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金が含まれております。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務
に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,631,984		1,871,435	
2		受取手形及び売掛金	22,291,647		21,949,363	
3		有価証券	3,614,965		3,903,310	
4		たな卸資産	1,129,238		1,128,890	
5		繰延税金資産	459,622		481,806	
6		その他	114,324		114,801	
		貸倒引当金	129,996		101,884	
		流動資産合計	29,111,787	48.0	29,347,722	47.6
固定資産						
1		有形固定資産				
	2	(1) 建物及び構築物	14,138,995		14,296,793	
		減価償却累計額	4,876,581	9,262,414	5,474,882	8,821,911
		(2) 機械装置及び運搬具	27,871,436		27,956,859	
		減価償却累計額	21,358,786	6,512,649	21,844,297	6,112,562
		(3) 工具器具備品	1,587,473		1,725,177	
		減価償却累計額	1,146,835	440,638	1,217,664	507,512
		(4) 土地	9,567,775		9,547,775	
		(5) 建設仮勘定	1,428		1,179,548	
		有形固定資産合計	25,784,905	42.5	26,169,309	42.4
2		無形固定資産	380,805	0.6	413,363	0.7
3		投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	2,614,140		3,468,999	
		(2) 繰延税金資産	1,909,786		1,430,754	
		(3) その他	1,199,585		1,126,047	
		貸倒引当金	310,442		250,126	
		投資その他の資産合計	5,413,069	8.9	5,775,674	9.3
		固定資産合計	31,578,780	52.0	32,358,348	52.4
		資産合計	60,690,567	100.0	61,706,070	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	16,391,169		16,499,832	
2		関係会社短期借入金	2,500,000		2,500,000	
3		一年以内返済予定 長期借入金	1,000,000		1,800,000	
4		未払法人税等	1,107,861		884,234	
5		未払消費税等	277,428		186,901	
6		賞与引当金	702,027		697,715	
7		設備関係支払手形	346,826		1,135,222	
8		その他	1,985,136		1,891,837	
		流動負債合計	24,310,448	40.1	25,595,743	41.5
固定負債						
1		長期借入金	1,800,000			
2		退職給付引当金	4,117,976		3,943,809	
3		役員退職慰労引当金	265,130		229,069	
4		持分法適用に伴う負債	356,232		348,303	
		固定負債合計	6,539,339	10.8	4,521,181	7.3
		負債合計	30,849,787	50.9	30,116,925	48.8
(少数株主持分)						
		少数株主持分	12,768	0.0	20,271	0.0
(資本の部)						
	3	資本金	11,898,817	19.6	11,898,817	19.3
		資本剰余金	10,992,907	18.1	10,992,907	17.8
		利益剰余金	6,808,582	11.2	8,085,510	13.1
		その他有価証券評価差額金	190,487	0.3	684,775	1.1
	4	自己株式	62,784	0.1	93,137	0.1
		資本合計	29,828,011	49.1	31,568,873	51.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	60,690,567	100.0	61,706,070	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		63,577,349	100.0	63,125,274	100.0	
売上原価			53,423,756	84.0	52,926,054	83.8	
売上総利益			10,153,593	16.0	10,199,220	16.2	
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		2,117,066		2,184,335			
2 役員報酬・給料諸手当		3,220,295		3,346,680			
3 賞与引当金繰入額		204,149		204,250			
4 退職給付費用		123,228		68,467			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		56,240		60,659			
6 貸倒引当金繰入額		117,444					
7 その他		1,168,794	7,007,218	11.0	1,173,509	7,037,902	11.2
営業利益			3,146,374	5.0		3,161,317	5.0
営業外収益							
1 受取利息		2,926			2,897		
2 受取配当金		36,969			38,377		
3 有価証券売却益					362		
4 投資有価証券売却益		1,658			3,519		
5 機械等賃貸料		28,111			24,492		
6 その他		68,273	137,938	0.2	48,874	118,524	0.2
営業外費用							
1 支払利息		32,020			26,768		
2 持分法による投資損失		117,241					
3 その他		2,165	151,427	0.3	1,650	28,418	0.0
経常利益			3,132,885	4.9		3,251,422	5.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2				2,074		
2 貸倒引当金戻入益					72,888	74,962	0.1
特別損失							
1 固定資産売却除却損	3	92,568			57,555		
2 会員権等評価損		1,812			31,600		
3 減損損失	4				19,981		
4 退職給付費用		552,624					
5 投資有価証券評価損		14,222	661,228	1.0		109,137	0.2
税金等調整前当期純利益			2,471,657	3.9		3,217,248	5.1
法人税、住民税 及び事業税		1,417,244			1,249,270		
法人税等調整額		358,129	1,059,115	1.7	123,876	1,373,146	2.2
少数株主利益			4,219	0.0		7,502	0.0
当期純利益			1,408,322	2.2		1,836,598	2.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,992,907		10,992,907
資本剰余金期末残高			10,992,907		10,992,907
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,825,216		6,808,582
利益剰余金増加高					
当期純利益			1,408,322		1,836,598
利益剰余金減少高					
配当金		389,457		518,670	
取締役賞与		35,500	424,957	41,000	559,670
利益剰余金期末残高			6,808,582		8,085,510

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,471,657	3,217,248
2		2,357,612	2,270,161
3			19,981
4		560,944	174,167
5		14,963	4,312
6		93,248	112,027
7		39,895	41,275
8		32,020	26,768
9		92,568	55,481
10			362
11		1,658	3,519
12		14,222	
13		1,812	31,600
14		117,241	
15		455,295	435,737
16		65,891	347
17		131,255	108,662
18		35,500	41,000
19		270,527	121,763
小計		5,559,834	5,667,561
20		39,895	41,275
21		33,962	28,439
22		1,254,393	1,472,566
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		4,311,374	4,207,831
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		35,000	5,362
2		1,931,045	1,960,818
3		20,140	23,448
4		114,015	26,160
5		5,458	9,724
6		132,458	134,476
7		78,585	35,446
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,038,335	2,118,366
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,000,000	1,000,000
2		25,093	30,353
3		389,563	518,671
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,414,656	1,549,025
現金及び現金同等物の増加額			
		858,382	540,439
現金及び現金同等物の期首残高			
		4,375,922	5,234,305
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	5,234,305	5,774,745

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (2) 連結子会社数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった図書文字情報システム(株)は、平成16年8月に会社清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社の数は1社(学校図書(株))で持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法 b たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品...売価還元法による原価法 原材料及び貯蔵品...主として先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 連結子会社数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 同左 b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・・・・ 3～50年 機械装置及び運搬具・・・・ 4～10年</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が19,981千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割97,533千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">学校図書株 850,000千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">学校図書株 839,000千円</p>
<p>2 圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において京都府からの補助金の受入れにより、建物について150,000千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産の取得価額から直接控除している補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物150,000千円であります。</p>	<p>2 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>
<p>3 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 65,071,808株</p>	<p>3 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 65,071,808株</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 221,138株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 285,946株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、223,220千円であります。	1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、235,975千円であります。
3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 2,074千円
機械装置及び運搬具 70,915千円	3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。
その他 21,652千円	機械装置及び運搬具 44,362千円
計 92,568千円	その他 13,192千円
	計 57,555千円
	4 減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産(土地)について、固定資産減損損失19,981千円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,631,984千円	現金及び預金勘定 1,871,435千円
有価証券勘定 3,614,965千円	有価証券勘定 3,903,310千円
計 5,246,950千円	現金及び現金同等物 5,774,745千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 12,644千円	
現金及び現金同等物 5,234,305千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	878,807	531,528	347,279	機械装置及び運搬具	992,395	390,492	601,902
工具器具備品	85,385	65,350	20,035	工具器具備品	54,035	46,475	7,559
合計	964,192	596,878	367,314	合計	1,046,430	436,967	609,462
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 144,042千円				1年以内 174,331千円			
1年超 223,271千円				1年超 435,130千円			
合計 367,314千円				合計 609,462千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 169,985千円				支払リース料 155,661千円			
減価償却費相当額 169,985千円				減価償却費相当額 155,661千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	495,905	927,875	431,969
債券			
社債	12,000	12,644	644
小計	507,905	940,519	432,613

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

株式	692,462	578,749	113,713
債券			
社債	5,000	4,907	92
小計	697,462	583,657	113,805
合計	1,205,368	1,524,177	318,808

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,458	1,658	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 1,095,107千円

その他 3,609,820千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	12,644	4,907	7,500	
合計	12,644	4,907	7,500	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のないものについて14,222千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,196,100	2,342,205	1,146,105
小計	1,196,100	2,342,205	1,146,105

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

債券			
社債	5,000	4,962	37
小計	5,000	4,962	37
合計	1,201,100	2,347,168	1,146,068

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,087	3,881	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,104,331千円
非上場内国債	17,500千円
その他	3,903,310千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		15,000	7,500	
その他				
コマーシャル・ペーパー	1,000,000			
合計	1,000,000	15,000	7,500	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。 当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 同左</p> <p>退職一時金： 同左</p>																																										
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,252,246千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,860,951千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">4,391,295千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,187,396千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">914,078千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,117,976千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	7,252,246千円	(2) 年金資産	2,860,951千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,391,295千円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,187,396千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	914,078千円	<hr/>		(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	4,117,976千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,412,644千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,702,248千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">3,710,396千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">484,790千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">718,203千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">3,943,809千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	7,412,644千円	(2) 年金資産	3,702,248千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,710,396千円	(4) 未認識数理計算上の差異	484,790千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	718,203千円	<hr/>		(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	3,943,809千円										
(1) 退職給付債務	7,252,246千円																																										
(2) 年金資産	2,860,951千円																																										
<hr/>																																											
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,391,295千円																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	1,187,396千円																																										
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	914,078千円																																										
<hr/>																																											
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	4,117,976千円																																										
(1) 退職給付債務	7,412,644千円																																										
(2) 年金資産	3,702,248千円																																										
<hr/>																																											
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,710,396千円																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	484,790千円																																										
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	718,203千円																																										
<hr/>																																											
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	3,943,809千円																																										
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">335,438千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">194,442千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">65,692千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,291千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">86,693千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">10,623千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10,560千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">485,527千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">552,624千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(10) 退職給付費用(8) + (9)</td> <td style="text-align: right;">1,038,151千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	335,438千円	(2) 利息費用	194,442千円	(3) 期待運用収益	65,692千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	65,291千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	86,693千円	(6) 従業員拠出額	10,623千円	(7) 臨時に支払った割増退職金	10,560千円	<hr/>		(8) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	485,527千円	(9) 会計基準変更時差異の 費用処理額	552,624千円	<hr/>		(10) 退職給付費用(8) + (9)	1,038,151千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299,941千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">180,865千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71,524千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195,874千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">101,628千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">13,947千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7,097千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">308,186千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	299,941千円	(2) 利息費用	180,865千円	(3) 期待運用収益	71,524千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	195,874千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	101,628千円	(6) 従業員拠出額	13,947千円	(7) 臨時に支払った割増退職金	7,097千円	<hr/>		(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	308,186千円
(1) 勤務費用	335,438千円																																										
(2) 利息費用	194,442千円																																										
(3) 期待運用収益	65,692千円																																										
(4) 過去勤務債務の費用処理額	65,291千円																																										
(5) 数理計算上の差異の費用処理	86,693千円																																										
(6) 従業員拠出額	10,623千円																																										
(7) 臨時に支払った割増退職金	10,560千円																																										
<hr/>																																											
(8) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	485,527千円																																										
(9) 会計基準変更時差異の 費用処理額	552,624千円																																										
<hr/>																																											
(10) 退職給付費用(8) + (9)	1,038,151千円																																										
(1) 勤務費用	299,941千円																																										
(2) 利息費用	180,865千円																																										
(3) 期待運用収益	71,524千円																																										
(4) 過去勤務債務の費用処理額	195,874千円																																										
(5) 数理計算上の差異の費用処理	101,628千円																																										
(6) 従業員拠出額	13,947千円																																										
(7) 臨時に支払った割増退職金	7,097千円																																										
<hr/>																																											
(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	308,186千円																																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	5年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																				
(1) 割引率	2.5%																																										
(2) 期待運用収益率	2.5%																																										
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																										
(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	5年																																										
(6) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																										
(1) 割引率	2.5%																																										
(2) 期待運用収益率	2.5%																																										
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	(流動資産)		(流動資産)
	賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額	280,830千円
	未払事業税	未払事業税	80,644千円
	その他	その他	108,586千円
	連結修正項目	連結修正項目	
	未実現利益	未実現利益	18,611千円
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	488,673千円
	(固定資産)		(固定資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額	76,038千円
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	92,200千円
	持分法による投資損失	持分法による投資損失	135,884千円
	会員権等評価損	会員権等評価損	69,071千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,583,364千円
	その他	その他	24,782千円
	連結修正項目	連結修正項目	
	未実現利益	未実現利益	3,240千円
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	1,984,581千円
	繰延税金資産合計	評価性引当額	69,071千円
		繰延税金資産合計	2,404,184千円
	(流動負債)		(流動負債)
	その他有価証券評価差額金	連結修正項目	
	連結修正項目	貸倒引当金の修正	6,867千円
	貸倒引当金の修正	繰延税金負債小計	6,867千円
	繰延税金負債小計		
	繰延税金負債小計	繰延税金負債小計	484,758千円
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	491,626千円
	繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	1,912,560千円
	(固定負債)		(固定負債)
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	20,611千円
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	461,292千円
	その他	その他	2,854千円
	繰延税金負債小計	繰延税金負債小計	484,758千円
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	491,626千円
	繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	1,912,560千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.25%
	(調整)	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23%
	住民税均等割等	住民税均等割等	0.63%
	その他	I T 投資促進税制の影響額(特別減税)	1.28%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額	2.15%
		その他	0.20%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.68%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 26.6	転籍 3人 兼任 1人	印刷物の 受注発注 資金の借入	営業取引以 外の取引 利息の支 払	9,124	関係会社 短期借入金	2,500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	学校図書株	東京都 品川区	120	教科書等の 出版	直接 36.9	転籍 1人	印刷物の 受注	営業取引 印刷物等 の販売 営業取引 以外の取引 債務保証	954,768 850,000	受取手形 及び売掛金	1,360,260

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
- (2) 債務保証については、学校図書株の銀行からの借入金に対し保証したものであります。
- (3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 26.6	転籍 3人 兼任 1人	印刷物の 受注発注 資金の借入	営業取引以 外の取引 利息の支払	9,281	関係会社 短期借入金	2,500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	学校図書株	東京都 品川区	120	教科書等の 出版	直接 36.9	転籍 1人	印刷物の 受注	営業取引 印刷物等 の販売	999,744	受取手形 及び売掛金	1,161,915
								営業取引 以外の取引 債務保証	839,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(2) 債務保証については、学校図書株の銀行からの借入金に対し保証したものであります。

(3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	459円32銭	1株当たり純資産額	486円60銭
1株当たり当期純利益	21円07銭	1株当たり当期純利益	27円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,408,322	1,836,598
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,367,322	1,792,498
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与 (千円)	41,000	44,100
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,888	64,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	2,500,000	2,500,000	0.371	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	1,800,000	0.738	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,800,000			
合計	5,300,000	4,300,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,625,263		1,864,223	
2 受取手形	2	11,839,666		11,386,673	
3 売掛金	2	10,436,323		10,542,409	
4 有価証券		3,614,965		3,903,310	
5 製品		146,185		91,697	
6 原材料		61,857		75,458	
7 仕掛品		819,220		852,643	
8 貯蔵品		34,910		35,168	
9 前払費用		68,531		76,989	
10 繰延税金資産		383,969		383,350	
11 その他		29,314		20,169	
貸倒引当金		129,869		101,750	
流動資産合計		28,930,338	48.1	29,130,344	47.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,056,302		12,208,060	
減価償却累計額		4,440,897	7,615,405	4,886,557	7,321,503
(2) 構築物		440,398		446,438	
減価償却累計額		265,500	174,897	287,840	158,597
(3) 機械装置		26,116,907		26,290,679	
減価償却累計額		19,886,100	6,230,806	20,443,558	5,847,121
(4) 車両運搬具		230,235		227,905	
減価償却累計額		193,217	37,018	189,199	38,705
(5) 工具器具備品		1,458,139		1,595,451	
減価償却累計額		1,046,940	411,199	1,110,922	484,528
(6) 土地			9,567,775		9,547,775
(7) 建設仮勘定			1,428		1,179,548
有形固定資産合計		24,038,530	39.9	24,577,780	40.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		304,613		345,993	
(2) 設備利用権		43,018		41,697	
無形固定資産合計		347,631	0.6	387,690	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,105,429		2,761,830	
(2) 関係会社株式		775,260		973,718	
(3) 出資金		63,739		63,739	
(4) 関係会社長期貸付金		1,526,000		1,367,000	
(5) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		330,560		237,106	
(6) 長期前払費用		9,404		3,692	
(7) 保証金・敷金		612,196		647,750	
(8) 繰延税金資産		1,610,206		1,136,778	
(9) その他		161,755		153,755	
貸倒引当金		310,442		250,126	
投資その他の資産合計		6,884,109	11.4	7,095,245	11.6
固定資産合計		31,270,270	51.9	32,060,717	52.4
資産合計		60,200,609	100.0	61,191,061	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	12,610,068		12,798,590	
2	2	4,694,670		4,586,161	
3		2,500,000		2,500,000	
4		1,000,000		1,800,000	
5		736,961		641,485	
6	2	1,305,310		1,354,474	
7		987,070		809,522	
8		186,943		146,310	
9		26,151		17,740	
10		60,938		52,819	
11		581,058		580,827	
12		346,826		1,135,222	
流動負債合計		25,035,999	41.6	26,423,153	43.2
固定負債					
1		1,800,000			
2		3,416,146		3,264,420	
3		232,650		190,840	
4		337,600		337,600	
固定負債合計		5,786,396	9.6	3,792,860	6.2
負債合計		30,822,396	51.2	30,216,014	49.4
(資本の部)					
資本金					
	1	11,898,817	19.8	11,898,817	19.5
資本剰余金					
1		10,992,907		10,992,907	
資本剰余金合計		10,992,907	18.2	10,992,907	18.0
利益剰余金					
1		604,016		604,016	
2					
(1) 固定資産圧縮積立金		33,480		32,039	
(2) 別途積立金		3,640,000		4,340,000	
3		2,081,286		2,515,627	
利益剰余金合計		6,358,784	10.6	7,491,683	12.2
その他有価証券評価差額金		190,487	0.3	684,775	1.1
自己株式					
	4	62,784	0.1	93,137	0.2
資本合計		29,378,212	48.8	30,975,046	50.6
負債・資本合計		60,200,609	100.0	61,191,061	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			63,399,783	100.0		62,914,032	100.0
売上原価	2						
1 期首製品たな卸高		132,095			146,185		
2 当期製品製造原価	1	53,970,259			53,361,704		
合計		54,102,354			53,507,890		
3 期末製品たな卸高		146,185	53,956,169	85.1	91,697	53,416,192	84.9
売上総利益			9,443,614	14.9		9,497,840	15.1
販売費及び一般管理費	2						
1 運搬費		2,117,066			2,184,335		
2 貸倒引当金繰入額		117,512					
3 役員報酬・給料諸手当		3,064,322			3,156,552		
4 賞与引当金繰入額		201,049			198,889		
5 退職給付費用		123,228			68,467		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		47,110			47,830		
7 減価償却費		48,166			45,258		
8 賃借料		364,663			361,064		
9 その他		742,655	6,825,773	10.8	759,032	6,821,429	10.8
営業利益			2,617,840	4.1		2,676,411	4.3
営業外収益							
1 受取利息		22,659			26,974		
2 有価証券利息		298			474		
3 受取配当金		54,669			56,077		
4 有価証券売却益					362		
5 投資有価証券売却益		1,658			3,519		
6 機械等賃貸料	2	232,043			198,116		
7 その他		55,107	366,436	0.6	43,203	328,728	0.5
営業外費用							
1 支払利息	2	32,020			26,768		
2 その他		2,165	34,186	0.0	1,650	28,418	0.1
経常利益			2,950,090	4.7		2,976,720	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3				2,074		
2 貸倒引当金戻入益					72,895		
3 子会社清算益		38,889	38,889	0.1		74,969	0.1
特別損失							
1 固定資産売却除却損	4	76,933			52,003		
2 会員権等評価損		1,812			31,600		
3 減損損失	5				19,981		
4 退職給付費用		454,224					
5 投資有価証券評価損		14,222					
6 関係会社損失引当金繰入額		117,600	664,792	1.1		103,585	0.1
税引前当期純利益			2,324,187	3.7		2,948,105	4.7
法人税、住民税 及び事業税		1,271,000			1,114,460		
法人税等調整額		322,571	948,429	1.5	141,075	1,255,535	2.0
当期純利益			1,375,758	2.2		1,692,570	2.7
前期繰越利益			900,223			1,082,324	
中間配当額			194,695			259,267	
当期末処分利益			2,081,286			2,515,627	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	12,609,463	23.4	12,924,016	24.2
労務費		6,447,465	11.9	6,322,688	11.8
外注加工費		29,537,497	54.8	28,669,705	53.7
経費		5,344,883	9.9	5,478,717	10.3
当期総製造費用		53,939,310	100.0	53,395,127	100.0
期首仕掛品たな卸高		850,169		819,220	
合計		54,789,479		54,214,348	
期末仕掛品たな卸高		819,220		852,643	
当期製品製造原価		53,970,259		53,361,704	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 原価計算については、印刷工程が複雑多岐にわたるため、制度としての原価計算は行っておりません。		1 同左	
2 経費のうちの主な内訳 減価償却費 2,017,818千円 運搬費 968,401千円		2 経費のうちの主な内訳 減価償却費 1,982,749千円 運搬費 1,085,356千円	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,081,286		2,515,627
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額			1,441		1,441
合計			2,082,727		2,517,068
利益処分額					
1 配当金		259,402		259,143	
2 取締役賞与金		41,000		44,100	
3 任意積立金					
別途積立金		700,000	1,000,402	1,000,000	1,303,243
次期繰越利益			1,082,324		1,213,824

- (注) 1 前事業年度は、平成16年12月10日に194,695千円の間配当を実施しております。
2 当事業年度は、平成17年12月9日に259,267千円の間配当を実施しております。
3 固定資産圧縮積立金取崩額(税効果考慮後)は、租税特別措置法に基づくものであります。
4 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品...売価還元法による原価法 原材料及び貯蔵品...先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・3～50年 機械装置・・・10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が19,981千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割97,533千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	<p>授権株数 普通株式 200,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 65,071,808株</p>	1	<p>授権株数 普通株式 200,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 65,071,808株</p>
2	<p>関係会社に対する資産、負債の主なもの</p> <p>受取手形 1,347,925千円</p> <p>売掛金 242,691千円</p> <p>支払手形 1,950,106千円</p> <p>買掛金 1,368,018千円</p>	2	<p>関係会社に対する資産、負債の主なもの</p> <p>受取手形 1,194,014千円</p> <p>売掛金 267,665千円</p> <p>支払手形 1,560,259千円</p> <p>買掛金 1,272,547千円</p> <p>未払費用 621,225千円</p>
3	<p>偶発債務</p> <p>下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>学校図書株式会社 850,000千円</p>	3	<p>偶発債務</p> <p>下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>学校図書株式会社 839,000千円</p>
4	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 221,138株</p>	4	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 285,946株</p>
5	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が190,487千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	5	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が684,775千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費は223,220千円であります。	1 当期製造費用に含まれる研究開発費は235,975千円であります。
2 関係会社との取引に係る項目	2 関係会社との取引に係る項目
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費
外注加工費他 14,542,061千円	外注加工費他 13,439,187千円
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
機械等賃貸料 209,648千円	機械等賃貸料 178,450千円
(3) 営業外費用	(3) 営業外費用
支払利息 9,124千円	支払利息 9,281千円
4 固定資産売却除却損の内訳	3 固定資産売却益の内訳
機械装置 55,671千円	機械装置 2,074千円
その他 21,261千円	4 固定資産売却除却損の内訳
計 76,933千円	機械装置 40,695千円
	その他 11,307千円
	計 52,003千円
	5 減損損失
	固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産(土地)について、固定資産減損損失19,981千円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">767,935</td> <td style="text-align: right;">480,332</td> <td style="text-align: right;">287,603</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,514</td> <td style="text-align: right;">3,578</td> <td style="text-align: right;">13,935</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71,849</td> <td style="text-align: right;">58,389</td> <td style="text-align: right;">13,460</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">857,299</td> <td style="text-align: right;">542,300</td> <td style="text-align: right;">314,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">122,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192,022千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">314,999千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,722千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	767,935	480,332	287,603	車両運搬具	17,514	3,578	13,935	工具器具備品	71,849	58,389	13,460	合計	857,299	542,300	314,999	1年以内	122,976千円	1年超	192,022千円	合計	314,999千円	支払リース料	142,722千円	減価償却費相当額	142,722千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">884,265</td> <td style="text-align: right;">322,864</td> <td style="text-align: right;">561,400</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,266</td> <td style="text-align: right;">10,146</td> <td style="text-align: right;">13,120</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40,499</td> <td style="text-align: right;">36,807</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">948,032</td> <td style="text-align: right;">369,819</td> <td style="text-align: right;">578,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">156,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">421,299千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">578,212千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134,595千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	884,265	322,864	561,400	車両運搬具	23,266	10,146	13,120	工具器具備品	40,499	36,807	3,691	合計	948,032	369,819	578,212	1年以内	156,913千円	1年超	421,299千円	合計	578,212千円	支払リース料	134,595千円	減価償却費相当額	134,595千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	767,935	480,332	287,603																																																										
車両運搬具	17,514	3,578	13,935																																																										
工具器具備品	71,849	58,389	13,460																																																										
合計	857,299	542,300	314,999																																																										
1年以内	122,976千円																																																												
1年超	192,022千円																																																												
合計	314,999千円																																																												
支払リース料	142,722千円																																																												
減価償却費相当額	142,722千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	884,265	322,864	561,400																																																										
車両運搬具	23,266	10,146	13,120																																																										
工具器具備品	40,499	36,807	3,691																																																										
合計	948,032	369,819	578,212																																																										
1年以内	156,913千円																																																												
1年超	421,299千円																																																												
合計	578,212千円																																																												
支払リース料	134,595千円																																																												
減価償却費相当額	134,595千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 233,875千円	賞与引当金損金算入限度超過額 233,783千円
未払事業税 86,774千円	未払事業税 74,266千円
その他 63,578千円	その他 75,301千円
繰延税金資産小計 <u>384,228千円</u>	繰延税金資産小計 <u>383,350千円</u>
(固定資産)	(固定資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 105,077千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 76,039千円
関係会社損失引当金 135,884千円	関係会社損失引当金 135,884千円
役員退職慰労引当金 93,641千円	役員退職慰労引当金 76,813千円
会員権等評価損 58,197千円	会員権等評価損 69,071千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,350,416千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,313,515千円
その他 16,630千円	その他 16,431千円
繰延税金資産小計 <u>1,759,848千円</u>	繰延税金資産小計 <u>1,687,753千円</u>
繰延税金資産合計 <u>2,144,077千円</u>	評価性引当額 69,071千円
	繰延税金資産合計 <u>2,002,032千円</u>
(流動負債)	
その他有価証券評価差額金 259千円	
繰延税金負債小計 <u>259千円</u>	
(固定負債)	(固定負債)
固定資産圧縮積立金 21,582千円	固定資産圧縮積立金 20,611千円
その他有価証券評価差額金 128,060千円	その他有価証券評価差額金 461,292千円
繰延税金負債小計 <u>149,642千円</u>	繰延税金負債小計 <u>481,903千円</u>
繰延税金負債合計 <u>149,902千円</u>	繰延税金負債合計 <u>481,903千円</u>
繰延税金資産の純額 <u>1,994,175千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>1,520,128千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.25%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.45%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.49%
	住民税均等割等 0.63%
	I T 投資促進税制の影響額(特別減税) 1.37%
	評価性引当額 2.34%
	その他 0.22%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.59%</u>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	452円38銭	1株当たり純資産額	477円43銭
1株当たり当期純利益	20円57銭	1株当たり当期純利益	25円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	1,375,758	1,692,570
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,334,758	1,648,470
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金	(千円)	41,000	44,100
普通株式の期中平均株式数	(千株)	64,888	64,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	900,000	1,054,200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	321	418,522
		大日本インキ化学工業(株)	460,000	201,480
		(株)サンリオ	100,000	193,900
		大日本スクリーン製造(株)	143,000	178,321
		日本紙パルプ商事(株)	306,654	155,780
		(株)幻冬舎	180	147,600
		(株)小森コーポレーション	36,300	99,643
		三井トラストホールディングス(株)	40,366	69,469
		(株)学習研究社	86,700	30,605
		その他21銘柄	96,391	189,846
		計	2,169,913	2,739,368

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	国内転換社債	5,000	4,962
		社債2銘柄	17,500	17,500
		小計	22,500	22,462
		計	22,500	22,462

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国際証券投資信託委託MMF	1,001,506	1,001,506
		大和証券投資信託委託MMF	1,801,707	1,801,707
		ドイチェ・マネープラス	100,219	100,219
		オリックス(株)コマーシャルペーパー	999,876	999,876
		計	3,903,310	3,903,310

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,056,302	176,133	24,375	12,208,060	4,886,557	466,387	7,321,503
構築物	440,398	6,040		446,438	287,840	22,339	158,597
機械装置	26,116,907	969,852	796,080	26,290,679	20,443,558	1,297,773	5,847,121
車両運搬具	230,235	16,400	18,730	227,905	189,199	13,775	38,705
工具器具備品	1,458,139	247,593	110,282	1,595,451	1,110,922	166,023	484,528
土地	9,567,775		20,000 (19,981)	9,547,775			9,547,775
建設仮勘定	1,428	1,179,548	1,428	1,179,548			1,179,548
有形固定資産計	49,871,187	2,595,568	970,896 (19,981)	51,495,859	26,918,078	1,966,300	24,577,780
無形固定資産							
ソフトウェア	429,950	131,897	35,720	526,127	180,134	90,517	345,993
設備利用権	60,656	1,371	4,585	57,443	15,746	2,692	41,697
無形固定資産計	490,607	133,269	40,305	583,571	195,880	93,210	387,690
長期前払費用	9,896	1,950	6,946	4,900	1,207	715	3,692

(注) 1 主な増減内容は次の通りであります。

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

種類	増加内容(千円)	減少内容(千円)
機械装置	印刷設備 460,204	印刷設備 316,217
建設仮勘定	工場建物 1,140,199	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		11,898,817			11,898,817
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(65,071,808)	()	()	(65,071,808)
	普通株式 (千円)	11,898,817			11,898,817
	計 (株)	(65,071,808)	()	()	(65,071,808)
	計 (千円)	11,898,817			11,898,817
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	10,992,907			10,992,907
	計 (千円)	10,992,907			10,992,907
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	604,016			604,016
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	33,480		1,441	32,039
	別途積立金 (千円)	3,640,000	700,000		4,340,000
	計 (千円)	4,277,497	700,000	1,441	4,976,056

- (注) 1 当期末における自己株式数は、285,946株であります。
 2 任意積立金の増減は、利益処分によるものであります。
 3 固定資産圧縮積立金の減少は、租税特別措置法に基づく取崩しによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	440,311	351,877	39,138	401,173	351,877
賞与引当金	581,058	580,827	581,058		580,827
役員退職慰労引当金	232,650	47,830	89,640		190,840
関係会社損失引当金	337,600				337,600

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,906
預金	
当座預金	971,446
普通預金	874,448
別段預金	1,422
預金計	1,847,317
合計	1,864,223

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
学校図書(株)	951,296
(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	541,743
(株)竹書房	513,000
(株)集英社	512,498
(株)ぶんか社	355,935
その他(注)	8,512,199
合計	11,386,673

(注) (株)学習研究社他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月期日のもの	3,051,577
” 5月 ”	3,360,215
” 6月 ”	2,566,801
” 7月 ”	1,519,611
” 8月 ”	549,387
” 9月以降期日のもの	339,079
合計	11,386,673

売掛金

相手先内訳

相手先	金額(千円)
(株)講談社	749,693
(株)小学館	495,120
(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	446,480
(株)集英社	393,403
(株)読売新聞大阪本社	341,812
その他(注)	8,115,898
合計	10,542,409

(注) (株)デアゴスティーニ・ジャパン他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
10,436,323	66,047,646	65,941,560	10,542,409	86.2	58.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
完成品	91,697

原材料

区分	金額(千円)
用紙	49,291
インキ	26,167
合計	75,458

仕掛品

科目	金額(千円)
仕掛品	852,643

(注) 製版、印刷、製本等の仕掛中のものをいいます。

貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具備品	20,598
版材類	5,356
その他	9,214
合計	35,168

支払手形及び設備関係支払手形

相手先内訳(支払手形)

相手先	金額(千円)
図書物流(株)	845,445
丸大紙業(株)	418,246
大日本インキ化学工業(株)	387,777
関西図書印刷(株)	367,692
新生紙パルプ商事(株)	314,146
その他(注)	10,465,281
合計	12,798,590

(注) 日本紙パルプ商事(株)他

相手先内訳(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
三井住友建設(株)	225,456
村田機械(株)	218,043
アキヤマ・インターナショナル(株)	119,280
日本汽設(株)	102,230
東光電気工事(株)	90,384
その他(注)	379,829
合計	1,135,222

(注) 安藤建設(株)他

期日別内訳

期日	支払手形 (千円)	設備関係支払手形 (千円)	合計 (千円)
平成18年4月期日のもの	3,293,117	201,819	3,494,937
” 5月 ”	3,270,372	121,374	3,391,746
” 6月 ”	2,871,596	337,570	3,209,167
” 7月以降期日のもの	3,363,503	474,457	3,837,961
合計	12,798,590	1,135,222	13,933,812

買掛金

相手先内訳

相手先	金額(千円)
図書製本(株)	469,874
関西図書印刷(株)	383,237
(株)クリエイティブ・センター	201,657
図書バインドリー(株)	122,519
日本紙パルプ商事(株)	117,367
その他(注)	3,291,504
合計	4,586,161

(注) 丸大紙業(株)他

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	3,149,255
未認識数理計算上の差異	512,034
未認識過去勤務債務	627,200
合計	3,264,420

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円 ただし、併合及び市場取引単位株券への分割は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞社 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告については、当社ホームページ(<http://www.tosho.co.jp>)上に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第94期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。